

NPO 活動推進自治体フォーラム島根大会（第6分科会）

テーマ

島根発の「新しい公共」～過疎・高齢化のすすむ中山間地域を、〈仕組みづくり・魅力づくり・人づくり〉で再生する～

事例報告者

- ・岡田 浄（浜田市弥栄支所自治振興課 主任主事）
- ・石橋留美子（益田市匹見町 まちづくりコーディネーター）
- ・石橋由岐子（農家民宿「やまぼうし」経営）
- ・狩野明芳（雲南市地域振興課 統括主幹）
- ・高橋武司（美郷町企画課 課長補佐）
- ・中川 哉（江津市農林水産課 定住対策係長・NPO法人結まーるプラス理事）

コーディネーター

- ・藤本穰彦（島根県中山間地域研究センター 客員研究員）

コメンテーター

- ・笠松浩樹（島根県中山間地研究センター 専門研究員）

サブコーディネーター

- ・橋本文子（島根県立大学 地域コーディネーター）

●趣旨

過疎・高齢化の進む地域社会をどのように再生するか、小規模・高齢化の進む集落をいかにして支援するか。今日、「平成の大合併」により地域自治体の機能が縮小したのと時を同じくして、昭和ひと桁世代の引退が進んでいる。それにともない、集落行事や草刈り等、地域の社会的共同機能の維持が困難になってきている。社会的共同機能の維持困難は、そこに暮らす人々の「生（＝生命、生活、生涯）」と直接関わる問題である。

このような中、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」に代表されるように、人的支援による集落支援・地域再生が模索されている。本分科会では、全国に先駆け人材配置を行っている島根県内各地より、行政、支援員、コーディネーター、経営者、そして、NPO等、様々な立場で地域再生・集落支援の現場に携わっている方をお招きし、「仕組みづくり」、「魅力づくり」、「人づくり」の観点から議論を深めていきたい。

●内容

■藤本コーディネーター

この分科会ではまず、中山間地域の現状を知ることから始めましょう。最初にご報告いただきます石橋留美子さんは、島根県でも西の端、益田市匹見町から来ていただきました。匹見町を例に挙げてみましょう。人口動態と高齢化率の推移を見てみます。1955年に7,500人いた人口は、2005年には1,577人になっています。高齢化率は7.8%から53.5%にまで上昇しています。

次に、集落の小規模・高齢化の進展について見ましょう。2009年11月と2010年8月を比較すると、全体的に左上に動くんです。5世帯とか6世帯だった集落が、1世帯とか4世帯とかになっています。1年たたない間にでも集落の小規模・高齢化というのは進みます。

集落の活動は、右下がりのカーブを描いてどんどん少なくなっていくんですが、世帯数や人口が減っていくのに合わせて、最初はゆっくり衰退していった、突然がくっと落ちるポイントがあるんで

す。そして一気に色々な事ができなくなります。草刈りとかお祭りとかですね。人口がゼロになるのは、さらにそれから少し間があります。集落が消滅して共同活動ができなくなったりしても、まだそこに人がいる状態がしばらく続くんですね。このような現実が、こういうデータからでも見えてきます。

悲観的な現状を示しましたが、他方、中山間地域には豊かさがあります。私も、弥栄で1年半暮らしている中で豊かさを感じていました。季節や自然に合わせた遊びとか、様々な生命の豊かさにあふれた暮らしがあるんじゃないかと思ってまして、かけがえのないものとの出会いや関わりとか、自然と対峙する中で五感が躍動していく生活とかですね。最近なんか、借家の敷地内で熊の親子が出たと妻が騒いでおりましたが、自然と共にある生活がまだ豊かに残っているのが中山間地域です。

今日は、このような中山間地域の生存戦略と、個々人が豊かに生きることの探求を同時に実現できるような「新しい公共」のあり方を考えてみたいと思っています。その基本的な考え方を示したいと思います。キーワードは、「地域全員参加」です。

やや迂回しますが、学術とかコンサルなどの有識者や、ある特定課題を持ったNPOが地域に参入するといった時には、調査をして、その報告を論文にするとか、地域とか現場と離れたところでつくられた計画を説明することが多いように感じています。

他にもNPOは、地域や分野ごとの限られた守備範囲で活動し、ミッションにそぐわない、相容れない場合には、排除の論理が働いたりして、NPO同士が仲悪かったりするんです。

だから、地域とか現場とか住民とか、「暮らしに根ざした協働の形」では、NPOだけ、行政だけ、NPOと行政の協働だけでは中山間地域の問題は考えてはいけないんじゃないかというのが、本分科会の一つの視点です。

協働のあり方について考えますと、地域の自治体、様々な分野で活動するNPO、集落支援員、学校、公民館、趣味のグループや地域の自治組織

など、様々な担い手すべての参加が重要であり、これらを「つなぐ」ための人と組織が必要です。このあたりを6人の報告者のお話をヒントに考えていきたいと思っています。では、石橋さんよろしくをお願いします。

■石橋 留美子氏

おはようございます。益田市匹見町から参りました。今日は、田舎ツーリズムの取り組みについて報告したいと思います。

はじめに、匹見町に何故まちづくりコーディネーターが配置されたのかについて、簡単にご説明させていただきます。2005年度から2007年度にわたり、島根県の「中山間地域リーディング事業」で、県職員が1名、匹見町に駐在され、「地域資源を活用した産業振興」と「新たなコミュニティの形成」を主要テーマに、匹見町と共同で事業を実施されました。その結果、一定の社会基盤が進み、各地区で都市住民との交流や農産物の加工販売が始まり、Uターンも増加してきました。また、いろんな形で匹見に関わっていただくきっかけ作りをし、匹見に足を運んでもらえる方向性が明確になりました。そこで、田舎体験とボランティアを中心に、新たな交流事業を展開することにより、地域再生に取り組む目線が定まりました。リーディング事業を踏まえて、益田市匹見総合支所でも持続可能なまちづくりを確立するために、「安心・安全で暮らせるまちづくり」、「産業振興と定住対策の融合」、「新たな交流事業の展開」という3つの柱が立ちました。それを踏まえて、2008年3月に「ひきみ田舎体験推進協議会」が設立され、4月にはまちづくりコーディネーターが配置され

ました。

コーディネーターの業務内容は、情報発信、定住対策、集落対策、加工グループの育成、観光対策、ボランティア活動支援の6つです。今日は、観光対策（田舎ツーリズム）についてお話しします。コーディネーターの私の立ち位置ですが、ひきみ田舎体験推進協議会と益田市匹見総合支所の間立ち、様々な企画の提案・調整をしたり、町外との橋渡しをしています。また、体験イベントの企画運営や、協議会を構成する16団体をつないでいます。

最近でこそ、「集落支援員」や「田舎で働き隊！」といった外部人材について話題に上りますが、着任した2008年4月頃は、まちづくりコーディネーターという職種が目新しく、「何をしてるの？」と聞かれた時に、自分自身すごく戸惑いを感じました。ですが、今までの経験を踏まえて、自分ができることは何だろうと考えたときに、自分自身は何もできなくても、町内の人を結んだり、町内外の人を結んだり、情報を共有したりして、自分がつなぎ役であることを意識してきました。では、具体的にどのようにつないでいったのかについて、2つの事例を紹介したいと思います。

まず、匹見町内谷地区についてお話しします。内谷地区は町の中心部から26キロ離れ、戸数30軒、高齢化率80%、1989年に地元の石谷小学校が閉校となりました。そこに住む村上巴さんはかねがね、「内谷地区が生き残るには、交流人口を増やすしかない。そのために民泊しかない」という想いを持っておられ、石谷小学校が廃校になった時に、敷地内にあった教員住宅（当時）を借りて民泊をしたいと行政に要望されたそうです。ですが、その想いは叶わず半ばあきらめておられました。その話を私が聞いて、「田舎ツーリズムの宿」を推進している島根県とふるさと島根定住財団に相談をしました。それを受けて県が2009年4月に現地調査をされ、5月に民泊開業の認可が下り、6月に自宅を活用した農家民泊「内谷とちの郷」が開業しました。

開業の夢は叶ったものの、民泊を始めてもいきなり人が来るわけではありません。そこで、ふるさと島根定住財団の方とお話をして、しまね田舎ツーリズムの県内研修の位置づけで、「匹見のワサビは日本一」という体験を開催しました。

マスコミを通じて、広くこの田舎体験について募集しました。すると、広島を中心に、体験45人、交流会26人、民泊10人の参加をいただきました。それがきっかけとなり、農家民泊「内谷とちの郷」にはこれまで40人が宿泊され、取材や食事、ワサビを買い求めるお客さんが増えています。6月にも同様の体験を実施しましたが、広島を中心に46人の参加がありました。

農家民泊開業と田舎体験を通じて、田舎の暮らしや良さを都市の人に知ってもらうことができました。地域の方もふるさとを再認識することができ、様々な人との交流を通じて情報交換ができたのではないのでしょうか。また、お土産の販売などで副収入を得ることもできましたし、何よりそれに関わる方の生き甲斐になったと思います。

次に、会員の親睦を図るため、夫婦6組12人で13年前に結成された「広瀬山菜グループ」について、紹介します。主な活動は、春と秋の祭りのバザーです。以前から、「広瀬山菜グループ」の皆さんに、協議会へ加盟していただきたいという想いがあり、協議会のパンフレット作成を機に加盟の打診をしましたが、当初は「うちはもともと親睦グループだから、加盟すれば田舎体験をしなければならなくなる」ということで躊躇されました。ですが、何度も足を運んで、何とか協議会の加盟に了承いただき、パンフレットにも名前を載せることができました。

なぜ入っていただきたかったかという、男性の会員さんがほとんど鮎漁師で、協議会に入っていただければ、匹見の売りとも言える鮎をテーマに田舎体験が可能になるという想いがあった点と、女性の皆さんが料理上手で、非常にアットホームな会だったからです。

2009年2月に高津川活用策の一環として、島根県と島根県観光連盟主催の研修会が行われました。これまで観光の研修会というと、講師の先生の話聞いて終わるのが多かったようですが、研修に参加した人が体験プログラムを作ってお客様を呼び込むという実践研修でした。研修会には「広瀬山菜グループ」の方にも参加していただき、2日間に及ぶ研修で、川遊びの体験メニューがメンバーの手によって作成されました。

その後、県から体験メニューの開催を要請され、「広瀬山菜グループ」に打診しました。しかし、事故などが起きた際の対応を危惧する声が挙がり、躊躇されました。そこで、県に相談し、リスクマネジメントに関する情報提供やレスキュー隊を紹介していただきました。早速、レスキュー隊の方を招いて現場を見ていただき、「広瀬山菜グループ」の皆さんには、レスキュー隊を要請することを条件に川遊び体験の実施を承諾していただきました。

ただ、参加費だけではレスキュー隊を要請するのに経費が足りないので、益田市に助成をお願いしました。

マスコミの方にご協力をいただき周知したところ、広島を中心に40名を超える応募がありました。2009年8月に計画していた川遊び体験は増水のため中止になりました。今年に入り、「去年たくさん申し込みがあったんだから、やろうじゃないか。」と、地元から声が出ました。今年も募集をかけて、キャンセル待ちが出るほどの申し込みがあり、当日は25名が参加されました。

このように、匹見町内の各地域で一つ一つ田舎体験を開催するなかで、3月には「田舎体験ガイドマップ」が完成し、営業やPRを続けてきました。年を重ねるごとに田舎体験イベントへの参加者も増え、協議会としては年4回を目標に主催事業を開催していますが、ツアーの受け入れ要請も増えてきました。それは、匹見峡に関わるものだったり、巨木など自然をテーマにしたものが目立ちます。また、登山や散策を中心とするガイドの要請なども増えていきます。加入団体も当初9団体から16団体に増えていきます。

そういう中で、広島の手習い塾から匹見で田舎体験をしたいと声がかかり、2009年9月に初めて受け入れをしました。その時は生徒14名でしたが、そのときの様子をDVDにまとめて広くPRされたところ、今年は65名の応募がありました。匹見町としては最大限の受け入れ人数でしたが、それだけ匹見には魅力があるということを確認できましたし、地域の方もやはり都市部から子どもさんが来られるということで非常に喜ばれました。

また、萩・石見空港（益田市）の利用促進策の一環で、8月にANAグループが企画されたキッズサマーキャンプという3泊4日のツアーを受け入れました。津和野町日原での星空観賞を除けば、匹見町をフィールドにした内容となり、宿泊先も民泊に3泊するという形で実現しました。

このほか、12月には全国農協観光協会主催で、「石見神楽と島根県匹見町を訪ねる旅 3日間」を受け入れますが、縄文体験やとちもち体験といった田舎体験をツアー日程に盛り込んでいます。

町内へも田舎体験の活動が普及しつつあります。5月には、廃校になった旧澄川小学校を拠点とする「匹見下ふるさとを興す会」が設立され、田舎体験部会が設置されています。

この2年半、様々な田舎体験の実施や農家民泊の試行、体験してくださった皆さんの感想を通じて、多くの方が求めるもの、「癒し」が匹見町には豊かにあると強く感じました。萩・石見空港の利用促進や、産業振興の様々な場面で、益田市の入り口として匹見町が頼りにされる存在になりつつある手ごたえを感じています。

以上を踏まえ、今後は、田舎体験の充実、そして農家民泊の数を増やしていくことに力を入れていきたいと考えています。そのために、窓口であり、田舎体験、農家民泊の受け皿であるひきみ田舎体験推進協議会の体制の強化が必要です。また、集客施設である匹見峡温泉やすらぎの湯との連携強化がこれまで以上に必要だと考えています。そして、定住促進に向けては、「空き家バンク」への登録の促進、そして田舎暮らし体験ツアーの実施などができればと考えております。

■藤本コーディネーター

石橋さんが着任されたとき田舎体験の数はどれぐらいでしたか。

■石橋 留美子氏

協議会設立のときが9団体なんですけど、当時は個々にされていて、体験メニューとして整っていたのは、萩の会だけだと思います。

■藤本コーディネーター

その2年半の間にこれだけ数が増えています。これは石橋さんが関わりながら、内谷のとちの実会や広瀬の山菜グループのお話をいただきましたが、困難があったり、ひっかかるときに、じゃあまず定住財団に相談してみようとか、じゃあこういうツアーにしてみようとか、一步一步ぶつかることをサポートしながら一緒に問題を乗り越えていって、これだけの団体を一緒に立ち上げて、これだけのメニューを一緒につくり込んでいっているというのが石橋さんの仕事だなと感じています。

■岡田 浄氏

おはようございます。浜田市弥栄支所からやってきました。

今日は、「地域を想ふ」ということで、支所の職員として、地域をどう想いながら取り組んでいるかをお話しします。

まず1枚目の写真は、3月に地域の方と弥栄のことを考える集まりをした時のものです。何故この写真を一番最初に使ったかということ、みんなが笑顔なんです。こんな笑顔がこういう場でいつも出るような、そんな地域だったらいいなということで、この写真を持ってきました。

浜田市弥栄自治区の紹介を、簡単にさせていただきます。2005年10月に、浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町が合併しました。旧町村単位に自治区を置いて、旧町村が寂れないように、特色があるまちづくりをするという目的でこの浜田那賀方式自治区方式がとられました。自治区の設置期間は2005年から2015年までの10年間です。それまでに弥栄がもっと元気にならんといけんということです。自治区には、副市長級の自治区長がおり、大きな旗を振る存在です。職員は、合併前が47名で、今が35名です。地域の課題は、地域協議会という場で考えます。そして予算は、自治区振興基金ということで、文字通り自治区の振興を目的に使われます。しかし、お金を使うのも職員なんです。まずは、支所の職員が知恵を出さんかったら、どんなまちづくりもできないと思っています。ということで、このように浜田市の町村部は特色あるまちづくりが出来るように配慮されています。

これは、島根県中山間地域研究センターで出していただいた弥栄の人口予測です。2010年の人口1,435人が、2020年には1,000人を切るかもしれません。高齢化率は上げ止まっていますけども、人が減り、高齢化することで集落の維持が難しくなってきます。最近、お葬式も集落でしないで、浜田の方に出てする集落が少しずつ増えてきています。お祭りなど、組織力がいるものが集落自体でできなくなっている現状があります。

そして、一番寂しいのは、小・中学生の子どもが減ることです。今年は、小学生が66人、中学生が35人です。小学校は運動会が成り立ちますが、中学校は運動会が成り立ちません。35人ですと、赤・白に分けて20人いないんじゃ、運動会もできないです。子どもらが、役場の前を「ちゃりんこ、ちゃりんこ」って熊よけの鈴を鳴らして帰ってくるんですが、その熊よけの鈴の音が少なくなっていく。熊も多分減ると思いますが、まず人が減るんです。小学校の前にグリーンカーテンという、ネットにツル植物を絡ませてから日陰にするというものを作りました。何が大事かということ、小学生と地域の人がどういうふうに関わるか。地域のおばさんっていうのが、子でもなし、孫でもなし、小学校は全然関係ないおばちゃんがいるんですよ。そのおばちゃんが何て言ったか。「久しぶりに小学校に来た」、と。来るきっかけがないんですね。こういうことを一緒にやることによって、孫もいない、子もいないんだけど、子どもに関わることで元気が出る、そんな取り組みをこのグリーンカーテンを通じて行いました。

少しずつ寂しくなっている中で、弥栄には新たな風が吹き出しています。それは、2009年度から国の「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり事業」を使いまして、中山間地域研究センターが実施しているものです。弥栄支所に「やさか郷づくり事務所」を構えて、常駐の特別研究員4名、弥栄支所の担当職員1名がいます。そして中山間地域研究センターの職員にも来ていただいて、弥栄の応援をしていただいています。今、追い風を感じています。

研究員は、秋田、北海道、京都から来ています。まず、地元から学ぶ。地域の持っている力と人の持っている力を引き出して、弥栄に暮らす自信と誇りを取り戻すために、地元学を昨年からしております。写真の人が、地元学を進めておられる吉本哲郎さんという方です。まず、地元の人が元気になる地元学。禁句は、「ここには何もない」です。田舎では、「うちには何もないけん」ってみんな言いんさるんですが、何もないことはないんです。チューリップを見て、「お母さんこれ何」って聞いているんです。そこがみそなんですよ。簡単な足元から聞いてあげることによって、おじいちゃん、おばあちゃんは、心が開いてくるんです。難しいことはおいて、まずはみんながわかることを聞くことが、地元学の第一歩です。聞いたことを絵地図にする。普段何げなく暮らしていることを絵地図にして皆さんの前で発表することによって、「隣のおばちゃん、あんなことしとったんだ、あんな野菜も作とったんだ」と、互いが知りあうんですね。「こんな力もあったんだ」と、集落ぐるみで認め合います。野菜を作るのも力ですから。

地元学に取り組んだ集落が、どのように元気になったか。今年、小角集落というところで秋祭りをしたんです。5年ぶりの神楽奉納。もう神楽を呼ぶ元気もなかったのですが、「久しぶりに呼んで、太鼓の音を聞いて酒を飲んだ、すごいおいしかったよ」と、集落の方が言ってくれました。一緒に集まるのが楽しくなったって。何かやってみようと、少しずつ変わってきました。地元学を通じて思うこと。地域に関わることの基本は、地域との信頼関係です。信頼なくしては多分、何の話も成立しないと思っています。

役場の職員として、信頼関係が無くてこれをやりましょう、あれをやりましょうと言ったって、誰もついてこない。だから、地域が良くなるないんです。普段の会話が一番大事です。大きな声の人はいつでも聞けるんです。地域の小さな声を聞いてますか。小さな声をどうやって聞くか。地域のすごさは、普段の生活の中に隠れています。

聞くことを通じて、やさか楽校を開催しています。職場を越えて、みんなで弥栄について話そう、弥栄に暮らす豊かさを共有しようということで、4月から月1回やっています。会議方式ではありません。車座になって、ワイワイしながら行きます。その中で出た言葉、「蕎麦畑にチョウチョがたくさん集まる、そんな弥栄が大好きだ」と。小さなことでも弥栄に暮らす豊かさだと感じる心が大事なんです。

こんな気持ちにみんながなれると、すばらしい中山間地域に絶対なるんですね。そういうふうなことをこのやさか楽校で共有していきたいと思っています。

そして、やさか出前楽校。弥栄の豊かさを共有する場、笑いの場として、月に一回、休みの日ですけども、各集落に出かけて話をしています。

集うことが福祉だと思っています。集って笑う、お腹を抱えて笑う、それが福祉。みんなが笑って楽しい。安全・安心という言葉がはやっていますが、言葉じゃなくて、笑うだけでいいんですよ、集まるだけで。「久しぶりにこの間笑ったわ」、それが福祉なんですよ、みんな笑顔。これがいいですね。

新しい風だけでは、地域は変わりません。変える主人公は、地域の間人。一番は、NPOじゃありません。役場の職員です。地域を想い、働いているために給料もらってるんです。職員が頑張らんことには、NPOが頑張る必要ない。当事者のいない地域づくりは、絶対あり得ない。

支所の職員の若い者で、「弥栄はなえる会」を作ってます。職員として、地域の間人としてどうやって地域に関わっていくかを思って、弥栄のすべてのイベントに出店しています。物を焼いて売ってるだけなんですけど、顔を出すことが大事なんです。とんど焼きの開催、弥栄ロードレース、節分祭、産業祭、ふるさと祭り、いろんな祭りに出店したり、主催したりしています。休日出勤しても、給料がもらえるわけではありませんし、偉くなれるわけじゃないんですよ。今年の産業祭に、弥栄の27集落のうち21集落が出店しました。テントを出して自分たちの郷土料理を売っているんです。同じ日に、浜田のBB大鍋フェスティバルがあり、35,000人が来ましたが、こっちはそんなに来ていません。だけど、地元の間人が地元のことを考えて、21集落にこんなことができるって、そんな地域がいいなと思っています。

最後に、美しい弥栄を残していきたい。この笑顔を見てください。弥栄の宝を、住み続けられるこんな地域にずっと残していきたいなと。ありがたいが集まる地域を目指して、走り続けたいと思います。

■藤本コーディネーター

笠松さん何かコメントはありませんでしょうか。

■笠松コメントーター

とことん突っ走っている岡田さんです。十分に人の魅力と過疎地域の魅力を語ってもらったのかなと思っています。私も、結構通っておりますけども、ここ2年ぐらいでかなり変わったなという実感は、私も感じています。心のつながりだなというふうなことを感じます。信頼関係なんですね。地域の間人が自信を持ち始めたところが、弥栄流になってきていると感じております。

■藤本コーディネーター

岡田さんと一緒に活動をしてきた皆田潔さんという集落支援員の方のお話や、石橋さんが着任した時の経緯などは、資料でお配りしました『農業と経済(2010年10月号)』の中に書かせていただきました。弥栄や匹見の活動の雰囲気伝わるとおもいます。

もう一つ、『島根で暮らす、環境共生という生き方』という本を2010年3月に出させていただいたのですが、こちらにも石橋さんが県の事業から今に至った経緯ですとか、岡田さんが魅力たっぷりに語っていただいたこの弥栄での人材育成の取り組みとかを書いています。割とおもしろいのでぜひ読んでみてください。じゃあ、石橋由岐子さんにバトンをお渡しします。

■石橋 由岐子氏

私は、県の中山間地域コミュニティ再生重点事業というプロジェクトの地域マネージャーを、3月までしておりました。その経験と、先ほど石橋留美子さんが話された農家民泊で女将をしていますので、その話をしたいと思います。

邑南町の市木という地域は、本当にちっちゃい地域です。人口500人、200世帯の集落です。歴史的には産業として山仕事やたたら、木炭があり、非常に人口が多かったですが、今は石垣しか残ってないんだけど、非常に立派な屋敷があります。また、交通の要衝として石州街道の中央に位置しているため、人が集まり、本陣跡もあって、市木に行けば何でも揃うと言われたんです。皆さんもいろんな習い事とかしておりまして、例えば百人一首で全国大会に出たというような人もいるほど、いろんな文化が栄えています。交通は瑞穂インターチェンジができて、浜田自動車道が走ります。そして、瑞穂ハイランドスキー場があり、冬場には山の上に5,000人が集う場所です。しかし、スキー客は地元にお金を落とさないで、商店は衰退し、少子高齢化はどこでも同じです。

これまでの市木は、ステイ（滞在）する市木でした。ところが今は、通過してしまう。だけど、人の意識は進取の気性があり、団結力もあると感じています。ただ、いろいろ関心が広がってしまって、皆さんの意識がつながってなかったかなあと感じていました。

私は、このプロジェクトを「安夢未プロジェクト」と名付けているんですが、安心、夢、未来というので安夢未、「あゆみ」と呼んでいます。そのマネージャーとして1年8カ月活動してきました。この2年間で振り返って改めて考えたんですけど、やっぱり今までの地域の組織というのは、行政から組織されたっていうのが多いんじゃないかなと思ったんです。私は、友情でつながりたい、あるいは価値観でつながりたいっていうことを求めていたんだと、今になってわかります。

それから、私が一番大事にしているのは、文化です。「地域の文化が廃れると、必ず地域に力がなくなる」という持論がありまして、それを再生したいと思っています。だから、私の中でコミュニティ再生ということは、友情であり、文化であるというようなことだったのかもしれない。

「廃れている山を何とかしたい」というのは、地域の中ですごく大きな課題になりました。ならば、ささやかだけれども竹炭を焼こうじゃないか、あるいは竹を利用してアピール性のあるものを作ろうじゃないかということで、中山間地域研究センターの若手が来て頑張ってくれたりして、竹を切ったり、竹を割ったりしました。子供たちも、この写真は東京や広島の子どもたちなんですけど、誘ったら、喜んで仕事をしてくれました。この人は30才、この人は40才、この人が66才です。今までではつながらなかった人がつながったと思います。「私たちがこうやって今一緒にいるってことは、去年は考えられなかったよね」と話したこともありました。

他には、北九州大学の野研のスタードームを学びました。ちょっと楽しい、星ができた時の感動でみんなが喜んでます。これを教えるために、広島から手弁当で来てくれたおじさんたちもいました。結局30代、60代と一緒に活動するっていうのは、今まであんまりなかった。あるいは、竹炭のほうは80才の方が指導者としておられました。いろいろな人たちが、共に力を出したというわけです。販売もしております。

また、文化の再生ということで、「市木カルタ」を作りました。文化っていうものを伝えていかないと絶対残れないと思い、こういう市木カルタというものを作りました。安夢未プロジェクトという新しい形で、継承ということをおかげで考えることができたかなあと、県の担当者さんに感謝する次第です。見てもらってわかるように、本当にじいちゃん、ばあちゃんが参加してくれて、これが終わった途端に入院してしまったおじいちゃんが出て、「本当に私たちをよく使ってくれた」と言

ってくださいました。いろいろとドラマがあって、それをお伝えできないのは残念です。絵も地元の人たち、絵手紙サロンに参加しているばあちゃんがたくさん書いてくれました。

次に、「農家民泊やまぼうし」ですけれども、お手元に「邑南町田舎ツーリズム」という冊子をお配りしています。邑南町にはいろいろな民泊があります。それぞれの民泊が、それぞれの個性で頑張っているというのが邑南町の民泊です。邑南町の民泊は、2006年にスタートして「ありのままのおもてなし」、「楽しいと思えるおもてなし」というのが理念です。

これが我が家の冬の景色です。本当に寒いんですよ。冬はあんまり人が来ないんですが、今までに180人来られました。明日もお客さんがあるから、今晚帰ってコンニャクを作ります。民泊の楽しみは、同じように過ごす、あるいは地域素材を活かしているということがあります。だけど、一番の楽しみは、お互いを知る、新しいつながりができるということです。このローラさんという女性は、日本に来てもう4年になるけど、「初めて自分のことを話すことができた。職場では全然、自分のことを話すことはできない。でも、ここに来て一晩ゆっくりできて良かった」と言ってくれました。

それから、これはシイタケのこまを植えてるところです。野菜もぎをしているところもあります。学生さんはよう働いてくれます、うれしいです。それから、この子どもさんなんかとっても、牛のえさやりが大好きで、もう一生懸命やってくれています。農家民泊の魅力って結局何かになっていうと、これはやっぱり滞在することなんです。だから、たくさんの人と出会い、思いがけない「こんな人が来てくれたの」というような出会いもあるわけです。互いに田舎と都会というものが本当に健康であり続けるためには、一緒に歩いていけないといけないんじゃないかなあと思います。都会が今、ちょっと元気でない。でも、田舎は元気になろうとしている。そうすると、また都会も元気になっていくんじゃないかなと思うんです。都会とか田舎の人の流れが、少しはできたのではないかなあというふうに思います。地域の力に少しはなったかなあと思っています。中山間地域、もういろんな課題があるので困っている人も多いのは確かですが、田舎はそこに人さえいれば何か動きが出てくると思うんです。私の関係したプロジェクトやグリーンツーリズム、田舎ツーリズムという形が、地域内の人とのつながり、あるいは地域外とのつながりというのをつくっていたような気がします。そういう意味で住み続けられる地域であってほしい、これからどうしたらいいのだろうかと考えていけないといけないと思っております。

■藤本コーディネーター

お名前の挙がりました県の担当者の方からコメントをいただいて、県の取り組みを紹介していただきたいと思います。

■県担当者

県では、中山間地域活性化計画を作りまして、先ほど発表の中でも紹介していただいたように、中山間地域リーディング事業、あるいは中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業を進めてまいりました。特に、コミュニティ再生重点プロジェクト事業になってからは、新しい地域運営の仕組みづくりで、これまで県の施策力ですね、集落単位の助成金を出したりもしたんですけども、集落単位では機能を支えていくのは困難になっているところも出てきたりで、集落を超えた、例えば公民館の範囲といったような広い範囲での、いろんな地域内外の多様な主体が参画・連携した新しい仕組みをつくっていくとこのプロジェクト事業を進めてまいりました。お三方の発表にもありましたように、仕組みづくりにも、まずは人のつながりが一番肝になるとこじゃないかなと思います。まずは人のつながりを再生した上で、さまざまな活動とかが大事になっていくと思っております。

■藤本コーディネーター

前半のお三方は、特に人づくりとか魅力づくり、自分がその地域の魅力になるってということも含めて、お話ししていただきました。何かご質問はありますか。

■参加者

地域の方々がどんどん元気になっているというのがとてもわかったんですけども、10年後、20年後に対して、例えば人口減少とか少子化に対する影響や効果の部分はいかがなものかなあという点をお聞きしたいです。

■石橋 留美子氏

業務の中で、今やっていることが即、定住につながるかどうかは、難しいと思っています。交流人口を増やし、最終的には定住人口を増やすというのが目標ですが、私の思いとしては、そこに住んでおられる方が元気で、地域に誇りを持ってその地域やふるさとを再認識するというのがまず大きな第一歩かなと思っています。

匹見町は、1963年の豪雪を機に人口も減って、過疎という言葉が生まれた町として全国的に知られていたりする中で、職場もない、雇用がない、Uターンも見込めない。Iターンも少しはあるけれども、生活自体はなかなか大変で、ほかの地域と共通する悩みを抱えているのかなと思っています。

■岡田 浄氏

今言われたこととかぶるんですけども、10年後、20年後を考えるととても苦しいんです。まず住んでる人間が楽しいって思わん所に、人は絶対行かないと思います。今までのお父さん、お母さんが、「もうお前出て行け。弥栄におってもだめだけえ」という時代が続いたと思うんです。そうじゃなくて、親が楽しい背中を見せると、子どももここへ残りたいなと思うんです。それが定住だと思っているので、Iターン、Uターンじゃなくて、地域に暮らす人間が楽しい、その楽しい姿を見ることがまず定住の第一歩であり、みんなが笑顔だになってことが、10年後、20年後を考える前に大事かなと思います。

■石橋 由岐子氏

私も10年後を話せば、やはり暗くなるんですが、今農業する人は、そのうち何人かができなくなると言えることなんです。じゃあ10年後にどうなっているだろうか、田んぼがどのぐらいになっているだろうか、また、政府がやろうとしているTPPで、本当に壊滅的な被害を受けるなあっていうのが今の意識です。だけど、意味ある稲づくりをしたら、10%ぐらいは生き残れるんじゃないかとある方が話していて、意義のある米を作ると田んぼが荒れないかもしれない。それを、たった500人の地域だけでは難しいので、町あるいは県という中で考えながら、自分もできるという動きを今から作っていく必要があるんじゃないかと思います。10年後、農業は暗いんですけど、やらねばならないんじゃないでしょうかね。

■笠松コメンテーター

定住ということが非常に密接に絡んできていると思うんですが、少なからず中山間地域に定住した方はいるんですね。10年ぐらい前の調査ですけども、島根県に来て産業体験を行った人の大体半分は定着してるんです。また、ある集落では、ここ数年で4組の定住者がいるんですけども、そのうち農業をやりたいという単身の男性が3組です。定住を考えたら、世帯持ちが、家族が、子どもを育てる人が来られるような田舎を作っていくってということも大事なのかなと思います。それが今日の話に出ていて、つながりになってくるかと思います。

■参加者

邑南町の田舎民泊にはたくさんの方が参加しておられますが、地域は意外と変化を嫌うところがあって、何とかしたいけど変化するのも嫌だという葛藤があると思います。民泊でこうやって受け

入れていくのは、かなり壁があったんじゃないかなあと。空き家はいっぱいあるんだけど貸したくはない。しかし、ボロボロになったら貸そう、何とかして欲しいっていう。使えるときは変化を嫌うっていうことはありますよね。ここを突破しないと、新しい流れは出てこない。民泊の流れを作っていく際に壁が幾つかあったと思いますが、どうでしょうか。

■石橋 由岐子氏

一つは、役場職員のエネルギーでした。私も知らないうちに、私が民泊をすると決まっていました。誰が決めたかというと、夫がこの田舎ツーリズムの会の方と話していて、無理やり勧められて、じゃあやりますと。そんな簡単なことでいいのかと思われるでしょうが、県の方針でこの壁を乗り越えるために田舎ツーリズムという名前の事業にして、非常口や台所を直さなくても、風呂も広くなくてもできる事業で、県がちょっと法制をいじったことでできました。それはハードな面で、ソフトの面で気持ちの問題のご質問もあろうかと思いますが、やっぱり田舎っていうのはいつも人が来るんですね。私なんか長男の嫁ですから、盆・正月も15人、20人と人の接待をしないといけない立場だったから、人が来て御飯を一緒に食べることに抵抗がないっていう人がやっぱり入っていると思っています。もちろん、役場のツーリズム担当者が熱心に皆さんを口説いて歩いているということもあると思います。

稼働状況は、夏がちょっと多いけれど、普段はそんなに人が来るわけじゃなくって、月に1組か2組です。だから、3年で180人です。月に1組です。だけど、リピーターの方も多いし、資料を見て電話をしてくださる方もあるという感じです。スキー場の民宿とは違うので、冬場はお客さんもいないです。いつも人が来るというわけじゃないけど、少しずつ人が来ています。

■藤本コーディネーター

では後半は、仕組みづくりについて、全国的にも先進的な取り組みをしている3自治体から、職員の方に登場していただきます。

■狩野 明芳氏

雲南市は、2004年の11月に5町1村が合併をしてスタートをしました。基本構想、8年計画の中で、「命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」を掲げて、まちづくりを進めています。5つの柱があり、その一つに「市民と協働によるまちづくり」があります。この中で、地域自主組織ですけれども、地域のなかには、自治会、女性の会、老人会、ボランティア、あるいはNPOという様々な団体があります。そういう団体が一緒にやっということが多様な主体なんですけれども、実際それぞれの地域を見ますと、合併の時に行政のエリアも広がっていき、予算とか職員とか、これまでどおりでは難しいよという中で地域を見ていった場合、やっぱり地域力、コミュニティの力がどうしても以前と比べて落ちてるんじゃないかという危惧もありました。

自治会も高齢化が進んだり、それから少子化になったり、あるいは勤めが昼間は地域外に出ていたり、昔と比べて生活のスタイルも違ってきています。そこで、もう少し広い範囲でその自治会活動も含めてカバーをしようと、小学校区とか公民館区のエリアで考えました。実際には話し合いで決めてもらいましたので、いろんな範囲で設立されました。

雲南市では、公民館を交流センターという形に今年の4月から変えてきております。そういうエリアで、この地域自主組織を作って、地域のいろんな課題、楽しみの実現も含めて、地域みんなが主役となれるような取り組みをこれからやっというということで、地域自主組織による地域づくりを柱に据えております。カテゴリーを設けていて、地域づくり、活動の後押し、拠点づくり、人づくり、情報発信という5つに分けております。最初の3つが、自主組織の基盤づくりということです。

地域自主組織を設立された経過は、一律ではなく違いがあり、古くは 1947 年ぐらいからいろんな団体が関わった組織があったり、一方では今回、合併を機に話し合いがされて、最終的に 2007 年 9 月に市全体をカバーする 44 の地域自主組織ができました。今は合併をしたところがあり、42 になっています。その中で活動の後押しということで、地域振興補助金という地域づくりに使ってもらえる支援制度があります。地域自主組織とかまちづくりのグループ、あるいは NPO、そういうところを主眼にこの制度を作っております。そこに地域マネージャーの支援メニューがあります。今までにない取り組みということで、国の方も最近、集落支援員というのが 2008 年度からできていますけれども、それに先駆けて、人に対しても使っていただけるという制度をつくりました。この補助金は、年に 1 回全体での報告会と、加えて各町単位でも報告会を開催し、取り組みを発表していただく機会を設けております。

あと、報告集を作って、実施した事業内容に加え、地域のよさをスポットライトというところで取り上げるコーナーも作って、情報の共有をしています。

それから、拠点づくりです。実際、地域自主組織がスタートしますと、拠点が良かった方が良くということで、2007 年 6 月に地域づくり活動検討委員会を作りました。笠松浩樹さんに座長になっていただいて、地域自主組織の人とか、社会福祉関係、公民館運営協議会関係及び識見を有する方、総勢 32 名で構成し、これからの地域づくりの方向性や拠点、人員体制を含めて検討していただいたものを基に、市としては交流センター化にしようということで、住民説明や意見交換をしながら、今年の 4 月に発足しました。

公民館と何が違うのか。公民館は廃止しております。公民館は社会教育法という法律があって、生涯学習を中心にやってきました。ただ、営利はいけないということも法律の中にあたりして、例えばコミュニティビジネスをやっていく場合に、引っ掛かるといけないなということです。この生涯学習の部分と今まで地域自主組織が取り組んできた市民活動の部分、それと地域福祉の 3 つが、これからの地域を考えた場合に大切になるということで、この交流センターを拠点にした活動に取り組んでいただいています。ここは基盤となる部分かと思っています。

それと、実際やるのは人ですから、人づくりを併せてやっていこうということで、市民の皆さんに情報提供をする場として、まちづくり講座をやってきております。もう一つは、リーダーの皆さんの学習の場ということで、先ほどの地域自主組織、地域マネージャー、交流センターの関係者に参加いただいて、1泊2日の研修等を行い、横の連携を強めています。

次に、情報発信ということで、コミュニティのブログとか、市内のケーブルテレビで活動を収録し、「元気発信 市民参加のまちづくり」として放映しています。

あとは、インターネットを見ることのできないところもありますので、手にとって見れるよう広報紙を発行しています。広報紙は、後から振り返りをする時に記録として残りますので、地域振興補助金の特別認定事業として、特別に補助金を 10 分の 10 で活用できるようにし、特に今年度は広報紙づくりを推進しています。

スライドをご覧ください。「幸運なんです。雲南です」。何が幸運なのかということですが、雲南市自体をブランド化していこうと取り組んでおります。雲南市の良さを誇りと自信と愛着を持って、皆さんに伝えることをやっています。これが出た時は財政の非常事態宣言があり、予算も非常に苦しい時でしたが、雲南市をよく知って、誇りを持ってやっていこうということでブランド化に取り組んでいて、バスにラッピングしたりしています。自然の幸や歴史の幸、食の幸、人の幸があるから、それに気づいて誇りを持って暮らしていくということです。

雲南市は、東京 23 区と同じくらいの面積で、人口は 42,000 人ぐらいです。高齢化率は、国と比べると、島根県が 10 年先、雲南市が 20 年先の状況です。

今の状況を見てみますと、20 年前と比べ人口は当然減っていますが、0 歳から 14 歳が半減しています。生産人口（15 歳以上 65 歳未満）も 24% ぐらい減ってしまっていて、逆に高齢化率が増えて、特に後期高齢者である 75 歳以上などは 3 倍を超えるようになっています。20 年後はどうかということになると、子どももさらに減って、生産人口が 31% ぐらい減ってくるという状況です。そういう中で、高齢者 1 人を支える生産人口の比率が、雲南市は 1.2 人ということで、1 人で 1 人のお年寄りを支える状況です。何とかしなくてはいけないということがよくわかります。

次に、海潮地区振興会の紹介と、島根県が中山間地域重点プロジェクト事業で取り組んでいる波多の 2 カ所を紹介したいと思います。海潮地区ですが、松江市に近く、世帯数が 495 です。学校は、幼稚園、小学校、中学校とあり、高齢化率は 34.1% で、雲南市の平均よりちょっと高いです。海潮地区振興会は、設立が 1963 年で、いろんな主体が関わりを持って活動をされています。ここでは、うしおっ子ランドという取り組みが注目をされています。子どもを預けて働きに出る親が多くなり、幼稚園が終わる午後 2 時以降に子どもを見ることが出来ない状況にあります。その対策として「地域の子どもは地域で育てる」と考えて、幼稚園が終わった後、午後 6 時ごろまで預かる「うしおっ子ランド」が 2007 年 9 月に始まりました。この皆さんは地域の課題を自分たちで考えて、できることは自分たちでやっていこう、それができないところは行政と一緒にやろうという姿勢があって、地域自主組織の長を中心にしっかりと取り組まれています。

波多ですが、3 年間で多くの取り組みがされてきております。特に、「彩りプロジェクト委員会」という新しい活動組織を設立し、ワークショップをやったりして地区振興計画づくりにも取り組み、各自治会を手分けして、声を聞いて、お年寄りとか女性とかも出てもらって意見交換をされています。このほか、地区防災マップの作成、地域内交通システムの試行などに取り組まれています。それができたのも、島根県の財政的な協力とか、あるいは人の協力ということで、しまね暮らし推進室や中山間地域研究センターの皆さんと一緒に話し合いに入っていたことが、地域の皆さんの想いを形にできたものと思います。エッセンスをきちっと整理して活かしていきたいと思っています。

市では、2 年前にまちづくり基本条例を作りました。その策定に向けてた懇話会議の市民委員が、「この地域で生まれたからには、ここで命を全うしたい」と言われました。最近、費用対効果とか効率化とか言われますが、そこで生まれてそこで暮らしたい、そこで生きたいという方の想いを感じてやっていかなきゃいけないと考えています。

■高橋 武司氏

美郷町は、集落支援員と地域おこし協力隊の両方を配置しておりますが、今回は地域おこし協力隊を中心に話をさせていただきます。

美郷町の位置は、県中央部の広島県境にあります。2004 年 10 月に邑智町と大和村が合併をしました。世帯数が 2,456 世帯、人口 5,615 人で、高齢化率が 42.6% と非常に高い町です。2005 年の国勢調査では 5,111 人でしたが、2000 年対比の人口減少率は 10.8% で、島根県でワースト 1 位の減少率でした。高齢化率も島根県一です。今回の国勢調査でも、またトップになるんじゃないかなと思って非常に怖いです。

美郷町は、旧村、旧小学校単位にある 13 の連合自治会を核にした地域づくりを進めています。105 の自治会が、いわゆる地縁組織の自治会です。連合自治会はこれらが集まった共同体みたいなもので、自治会のほかにも、婦人会や消防団、協議会、青年の集まりなどのいろいろな団体が入ってい

る組織となっています。105の自治会のうち、限界集落と呼ばれている集落が30程度あります。

行政組織は、本庁が粕淵にあります。特産は山くじらで、イノシシ肉をそう呼んで、ブランド化しています。

美郷町の集落対策推進は、4つのサイクルで回しています。地域の課題を把握し、地域で話をし、いかに解決していくか。これに対してどう支援をしていけるかなんですが、団体、連合自治会、集落支援員、地域おこし協力隊、役場職員の地域担当制などが関わります。

職員の地域担当は、1班3～6人で、21班体制で全職員を割り当てています。集落支援員が現在10名おりまして、全町に配置をして、基本的に1つの自治会で1人ですが、中には4つの連合自治会で2人とか、2つの連合自治会で1人という配置もしています。それから、地域おこし協力隊ですが、別府地域に3人、比之宮に3人、それとは別に全町的な商業・観光の担当で3人の計9名を配置しています。

ここから協力隊の話になりますが、御多分に漏れず美郷町も高齢化や少子化が進んでおり、存続すら危ないという集落が出てきました。これを何とかしないといけない、将来にわたって地域が持続していくため、生活をともし、活動に参加する担い手となる人材確保が必要ですが、内部に人材がないことから、外部からということで、地域おこし協力隊に着眼しました。昨年の夏から検討を始めましたが、全国的にも取り組みが少なく、その時点では新潟県十日町市が募集を行っている程度でした。美郷町では、連合自治会単位で複数名を配置し、連合自治会と協力隊とが連携をしてやってもらい、労力を補う支援という形だけではなくて、地域おこしの提案と実践もやってもらおうという3つの柱で、基本方針を出しました。最初に配置する連合自治会は、農業の支援がメインになってくるだろうということで、農業生産法人がある地域をモデルにしよう。それから、連合自治会の組織がしっかりしており、住民の理解、協力が得られる連合自治会のある地域。3年後、4年後、5年後に、その人たちが定着してもらえるかどうか、そういった先の展開が見込める地域で選定した結果、別府地域と比之宮地域が当てはまりました。特に別府地域は、地域おこし協力隊そのものをNPO法人化していく方向を提案いただき、モデルになるかもしれないというところで別府地域を第1期、比之宮地域を第2期としました。

これは、別府と比之宮の地域の概況です。高齢化率が非常に高くなっています。別府は45%近くありましたが、現在37.1%です。若者定住対策で取り組んだところ、一気に子どもたちが増えて、24人が倍近くになりました。

別府地域は、大田市との境にあります。石見銀山から銀を尾道まで3泊4日で歩いて運んだ道、銀山街道が通ってます。昔のままの道が6キロぐらい残ってしまっていて、これを目当てに来られる方も増えています。

比之宮地域では、教育ツーリズム、グリーンライフに取り組んでいます。邑南町・川本町でも田舎ツーリズムが盛んに行われていますが、美郷町も小学生の受入とかを一緒に取り組んでいます。

これは、広島県の庄原実業高校の生徒です。もう5年ぐらやっており、夏には民泊のツーリズムの体験をしてもらっています。

第1期協力隊の活動の概要ですが、メインは農林業の支援ということで、農産物の生産の応援をやっていきます。夏場は、ほとんど毎日草刈りをしました。

特徴的なのは、住民の生活支援のため自治会バスの運行支援を行っていることです。これは県の事

業なのですが、バスは自治会が運営をしますけれども、その運転とか管理を支援しています。地域おこしの支援、地域行事のサポート。先ほど言ったNPOの立ち上げも一緒に検討しています。こうした取り組みを第1期協力隊はしています。第2期も同様に地域で取り組んでいます。実はこの地域、商店が一つもなくなってしまったので、不自由だった買い物支援。庄原実業高校が来た時の、サイクリングの手伝い。こういったことをやっています。

それとは別に、役場付近の商店街に空き店舗が増えています。3軒あった薬屋が辞めていかれて、役場付近で薬も買えなくなりました。中核スーパーも昨年夏に閉店し、車で買い物に行ける人はいいんですが、高齢の方は近くで買い物ができなくなりましたので、商業の活性化、併せて観光を産業にしようということから、第3期の協力隊員を配置しました。

3人の協力隊員は、1人目が商店の再生、2人目が空き店舗の関係、3人目が観光推進や食の関係、食堂の聞き取り調査などを担当しています。

空き店舗の関係ですが、商店街の女性グループ「いちご会」というのがありまして、夜に話し合いを持ちまして、何とか空き店舗を使ってできないだろうか話し合っ、薬局だった所を使ってみんなが気軽に立ち寄れるところを作ろうということで、なぜかそば屋になったんですけども、蕎麦とコーヒーだけを出す店です。ここを改修しまして、事務所もこの中に構えてやっています。

スーパーも10月にオープンし、産直市、スーパー部門、薬コーナーも設けて、軌道に乗るまでということでやり始めたところです。

それぞれの隊員の生活の様子ですが、基本的には地域配置ということで、空き家を借りて住んでいます。自治会に加入し、地域の行事、公民館、サークル活動にも積極的に参加してもらっています。

これは第1期の方ですけども、古い郵便局を借りて協力隊の事務所にしています。

協力隊の隊員から見た課題ですが、都市部に比べて結構お金がかかると言われます。東京だと車が必要なかったのに、こっち来ると車がないと買い物もできないというようなことです。光熱費も高いとか、食費も、野菜とかもらう分にはいいんですけども、スーパーで買う分には高い。あと方言で困った。「しわい」、「しゅわい」、「いたい」、「てご」とか、わかんないんですね。しわい、しゅわいは苦しいとかしんどいとかいう意味、いたしいは難しいっていう意味です。てごは手伝ってって意味です。

それから、支援員とか連合自治会との連携・協力をどうやっていけばいいだろうかということと、今の支援、労力を補うということですね。農業の手伝いをするとかいうことは皆さん非常に喜ばれるんですけども、それだけやっても先につながらないので、今の支援をしながら地域振興を考えるとということで、どうバランスをとっていくのかということと、自分たちの任期終了後はどうするかということが非常に課題になっています。町の方でも何とか皆さんに残ってもらおうと考えており、ソーシャルビジネスとかコミュニティビジネスで、何とか産業掘り起こしにつなげていこう、定住につなげていこうということで、支援も考えています。

■中川 哉氏

江津市農林水産課で定住対策係におります。最後の事例紹介ということですので、よろしく願いいたします。

定住対策係で、定住対策と地域コミュニティも担当しております。今日は、「地域の担い手として創造する力を持った行政へ」というテーマで臨みたいと思っ、私自身は、この5年ぐら

い、まちづくりのNPO法人結まーるプラスで活動をしてきまして、それがために二足のわらじをはいてみたからこそ、このテーマで臨みたいと考えております。

今までの5名の方と、切り口が違ふと思われるかもしれませんが、目指す最終の姿は同じだと思っていますので、そういう観点でお聞きください。

簡単に、江津市の紹介をさせていただきます。江津市は、島根県の中央やや西寄りに位置して、2004年10月に1市1町が合併しました。人口3万人に満たない市です。資源としては、歴史、文化、観光、伝統工芸品などのほか、これといって有名な資源はないんですが、非常にポテンシャルの高い地域だと思っています。製造業が市の経済を支える町で、島根県の中でも特徴的です。地場産業は、石州瓦がございまして。それから、国内唯一の溶解パルプの工場、社員が200人規模の日本製紙ケミカルがありますが、近年、工場の撤退等で厳しい雇用減少が続いております。また、農業も中山間地域を中心に、早くから農業の6次産業化や企業参入、法人経営化の推進をして、中山間地域のハンディを何とかはねのけようという特色ある農業振興です。

今までの事例と同じように人口も右肩下がりの中で、自然環境、海と山、それから一級河川江の川という、市内のどこからでも親しめるという売りがあります。あと、石州瓦の産地として、特色ある赤瓦の町並みがあります。

2000年頃から様々な田舎暮らし体験ツアーとか自然交流体験事業を、旧桜江町を中心にやってきたんですが、ツアーに来られた方たちが口々に、空き家へ住みたいっておっしゃるんです。ほとんど9割の方が空き家へ住みたいと。地域を見たら、空き家がいっぱいあるのですが、不動産屋の情報では、空き家情報は全然ないんです。ならば、行政が関わって、空き家の物件情報が提供できるような仕組みを作ろうと始めたのが、空き家活用事業です。

2006年度に、まずは空き家実態調査をしました。江津市の約8割が中山間地域ですが、この中山間地域の空き家調査をしたところ、18.5%、5軒に1軒の割合で空き家が発生する状況が確認できました。その空き家の6割が、良い状況です。これは、4人家族の方が購入されたんですが、水洗トイレになっています。こういった空き家をどんどん活用しているところです。空き家活用には、調査、登録、情報提供、契約など様々なステップがあるのですが、それぞれで行政とNPO、宅建・建設業、地域協力員が協力して進めるのが特徴です。2006年から2009年までの4年間で、約44軒に91人が空き家に移住されました。

この空き家活用は、農村集落にとって非常に効果的な施策だと実感しました。というのが、例えば京都から子どもさん連れの4人家族で、過疎・高齢化が進んだ集落に移り住まれました。地元の若者が就きたがらない林業の会社に入られて、結果として、こうした1ターンの方が、江津市では農林水産業を支え、集落を支えているという事例がたくさん出ました。よく、たかが空き家活用、されど空き家活用という言葉を使って紹介しておりますけども、やっていかないといけない事業かと思っています。

ところが、この2年、特に若い方の受け入れに苦戦しています。空き家はあってもこの3、4年で、300~400人の雇用の場が無くなっちゃったんです。雇用の場が無いのなら創れば良いという発想で物事をやっていこうとするんですが、大きな誘致工場でなくても、行政がちっちゃなビジネスを創業する仕組み、想いを持った人材を受け入れるような仕組みをつくろうということで、今年度、過疎の交付金事業1,000万円をもらって進めています。タイトルは、「過疎地域の課題解決型ソーシャルビジネス等創業事業」ですが、定住対策で産業を興すための事業です。事業の概要は、ソーシャルビジネスなどの創業を目指す人材や企業を誘致し、支援方を構築しています。江津市でいえば地域課題の解決を図るために、取り組みを持続可能な事業として展開する、いわゆるNPO法

人なんかはソーシャルビジネスなんですけども、それを持続可能な事業として展開するビジネスを興す仕組みを作ろうということで取り組んでいます。目玉事業としては、今年はビジネスプラン・コンテストをやっています。これは、江津市の地域課題をテーマとするビジネスプラン及びその地域課題を解決しようとするプロデューサー型の人材を全国から2名募集をかけました。その結果、全国から25件も応募をいただきまして、こんなちっちゃな市に市外から19件も応募がありました。法人からも6件です。11月5日に1次審査を行い、6件を選びました。この2次審査会は、プレゼンテーションをやって、審査員に審査をしていただくというものです。地域インターンシップによる若者支援と、江津市の情報発信の総合プロデュースをしたいとか、地域コミュニティと連携した中国向けのナマコの加工・販売をしようとか、おもしろい提案がありました。島根県立大学の学生からの応募も、この6件に入っています。

「島根発の新しい公共」が今日のテーマですが、行政はお役所仕事をしているだけではダメっていうのは、弥栄の岡田さんもおっしゃってましたけど、私も共感するところです。特に石見地方では、市役所や役場は一つの大きな企業なんです。江津市役所の職員は300人いるんですけど、日本製紙ケミカルでも200人しか社員いないんです。一つの企業なんだっていう気概を持って、市を牽引していくということをいつも思っていて、産業興しにしても、地域興しにしても、知恵を本当に絞っていくべきだと思います。

新しい公共の概念ですが、地域の多様な主体のつなぎ役だったり、産・民・学・官とのつなぎ役的な団体であったり、あるいは都市と地方のつなぎ役っていうのが新しい公共ではないかということで、国や研究者の方で言われていますけども、もう一つ、私たち行政そのものが変わっていく必要があるんじゃないか、新しい公共部門を創造していく必要があるんじゃないかということで、既存の公共セクターが地域固有の課題を認識し、解決するために変容していくことも新しい公共という定義に加えていただいて、自らの事として仕事に取り組んでいきたいと思っております。

■藤本コーディネーター

会場から、ご質問がございますか。

■参加者

1点目は、雲南市の地域自主組織についてですが、この組織を作ること由市から地域に促したのか、それとも地域が任意で作ったのかについて教えてください。

2点目は、美郷町についてですが、若年者定住対策で高齢化率が下がったことについて、詳しく教えていただければありがたいです。

■狩野 明芳氏

一斉なのか任意なのかということですが、両方あるということです。まず一斉というのは、雲南市としては先ほど言ったような方針を掲げております。どちらの地域にもこういう重要性があるから作ってくださいというお話をしました。なお、その枠組みは、話し合っていて、一斉に形を示してないんですけども、協議の中で枠組みが決まりました。交流センターの区域よりもっと小さな単位でできてきているところもありまして、それも今後の話し合いの中で変わってくる部分もあるかと思えます。

■高橋 武司氏

美郷町では、若者定住住宅というのをつくっています。現在は22戸ですが、敷地400平米に一戸建てです。入居条件は、40歳以下の御夫婦で、小学校6年生以下の子供、または妊娠中ということです。家賃が3万円で、20年間住み続けてもらうのも条件です。20年間住み続けると、家は払い下げ、25年住んでもらうと土地も払い下げるということで全国公募をしたところ、別府地域は5

戸なんです、北海道から沖縄まで 28 組の応募がありました。

大人が 10 人と子どもが 15 人、定着しています。そういった仕組みを順次増やしていくということで、次の造成をしているところです。

■参加者

それは、仕事の問題も併せて取り組んでいるのですか。

■高橋 武司氏

そうですね、役場の中に産業雇用定住支援センターというのを作って、無料職業紹介とかやっていますが、なかなか産業がない、仕事がないので、美郷町に住んでもらって、広島県の三次市や島根県の大田市まで働きに行ってもらおうというのが一つ。その代わり、子育てをしやすい環境を作っていくということで、保育料を第3子以降は無料にしたり、第1子、第2子についても国の基準の4分の1という設定をしています。

■参加者

実は、私たちは田舎暮らしとか定住に興味があっていろいろやっているのですが、定住でよそから来られた方にとって、隣人が非常に重要だとよく言われます。それで、行政が隣人の方々のサポートをどのように行っているのかをお伺いしたいと思います。

もう一つは、定住や田舎ツーリズムなどは、全国で同じようなことをやっている所以地域間競争があるわけですが、山や海があるというのは当たり前のことだと思います。生きる力とか環境という切り口がなかなか見えない。例えば生物多様性の問題とか、最近COP10の話もありますし、文部科学省が田舎に子どもたちを送ろうというような情報も入っております。どんどん積極的に新しい切り口でやられるっていうようなことがあれば、教えていただきたいと思います。

■石橋 留美子氏

修学旅行を受け入れるというのは、邑南町や浜田市で実績をお持ちですが、匹見でも話があったんですが、規模的に難しいです。何十人単位で子どもたちを受け入れられないので、匹見だけで見たときには修学旅行は難しいかもしれない。けれども、学習塾や子供会などを小まめに取り入れながらやっていきたいと考えています。

広島から1ターンされた4人家族が、匹見を選ばれた理由は、奥様が子どもの時に匹見峡に来られ、その映像が心に残っていて、1ターンするんだったら匹見なんだってということだったんです。田舎ツーリズムは、すぐ結果に表れないですが、長い目で見ていきたいと思っています。

■石橋 由岐子氏

邑南町田舎ツーリズムは、昨年、今年と、邑智郡内広域で、広島市の伴南小学校の5年生を受け入れました。これは以前、国土交通省、文部科学省、総務省の3省を合わせて、小学校の5年生をかなり長い間、田舎に送ろうってというのがあったんですが、事業仕分けにかかって、今年は予算が出ませんでした。しかし、学校長が皆さんを説得して、全部自費なんだけれども、「価値があるから行かせよう」ってことで意義を認めて来られました。来年も是非続けたいと仰っています。やっぱり田舎の持っている力を子供たちに与えるっていうことを、長い時間かけて育てていくだけの気概を持つトップの判断っていうのは必要なんだなあって思いました。そういう形でこれからできるかなというふうに思います。

■中川 哉氏

私どもは、必ず最後、空き家へ入っていただく時には自治会長とか地元の民生委員とかに紹介して、

その方たちが地域に溶け込んでいただくようにしています。目新しい取り組みとしましては、集落の教科書づくりを2地区でやってまして、2地区で。地域コミュニティを入れたところに。その中に地域の風習とか慣習とかを落とし込んでもらって、今まで口頭で、この地域には集落で葬式を挙げる風習がありますよっていうのを申し上げてたんですけども、入られた後に、こんなことがあったんですかって言われることがあるもんですから、それを見える化しよう。

集落の教科書を作ることによって、地域の皆さんが地域の再発見をして、地域がまたいろんな活動を始められようとするというきっかけになったというのは、副産物でした。

■高橋 武司氏

空き家とは違うんですが、地域おこし協力隊の配置が連合自治会で、連合自治会の方で空き家を探してもらって、お世話までしてもらってから、その空き家に入ってもらおうというところで、あらかじめ地域の中での周知も理解もいただいた上で入っていくということです。

それから、役員がそれぞれと一緒に案内してもらって溶け込んでいくというようなスタイルをとっています。それと、積極的に地域の行事にも参加していくということで、普通のIターンの方とは違う形で溶け込んでいるというところがあります。

それから、ツーリズムは地域間競争が激しい。どこも同じようなことやってるんですけども、どうしても農林業の体験とかがメインになったりすることが多いと思うんですけども、美郷町もそういったのをやっています。先般、広島市内の小学生の親子の方に祭りの体験というのをやってもらいました。その方が、祭りを見ることであっても実際にやらせてもらうっていう体験は今までなかったということで非常に喜ばれたんですけども、太鼓をたいてもらったり、宮までずっと歩いてもらったりという祭り体験というのを、モニター的にやったんですけども、非常に評価が高かったので、来年度からそれでお金を取ってやっていけるようにできないかなという考えを今、持っています。

■狩野 明芳氏

隣人のサポートという点で、定住推進員という専門の嘱託職員2人を置いてます。ワンストップということで、例えば住まいの関係、あるいは仕事の関係も含めてできるだけサポートをするというお世話をしています。入られた後も、定住推進員に相談されるということは結構あり、実際、入るときは自治会長等にも連絡をとって、定住推進員が間に入ります。

それから、U・Iターン者向けに来られた方同士の交流会というのを年に1回持っておりまして、今年はパークゴルフをして、あと食事会をする形で、来られた人同士の交流を持つ機会も作るようにしています。

売りの部分では、雲南をブランド化して、歴史とか自然とか、あるいは食とか人を磨き上げて、自分たちも良さを知りながら発信をしていこうとしています。

修学旅行の受け入れは行っていませんが、職場体験、中学校3年生になったら市内のいろんな職場に数日間入っていきます。数年前まではあきんど（商人）体験ということで、修学旅行で大阪に行った時に、自分たちのところで作られたものを自分たちの言葉で売ってみようということもやりました。そういう中から子どもたちに地域を愛して欲しいと思っています。

●ワールドカフェ

■藤本コーディネーター

前半の議論をまとめてから、ワールドカフェに入っていきたいと思います。

集落支援、地域再生のための人材がキーワードになって、地域マネージャー、集落支援員、地域おこし協力隊という人材が、地域に入って活動している実情についてお話いただいたと思います。人的支援、人材配置の抱える課題について話しておきたいと思います。

現在、集落支援員が、全国配置されていますが、専任は2009年度が499名で、県内では雲南市が24名、美郷町が10名で、浜田市2名、益田市1名、邑南町3名となっており、事例報告していただいた市町にも、集落支援員がいます。集落支援員の任期は、1年から3年です。身分も役場の嘱託職員であったり、公民館付や〇〇協議会付などの不安定な身分で、その後のキャリアも繋がっていかない。任期が切れる方も出始めていて、初年度の2008年度に入った方の最大任期は3年だったので、来年度には数百人単位で失業者が出る可能性があります。

石橋留美子さんは、集落支援や地域支援の仕事は、「地域のビジョンや方向性が明確でないと、自分がどういう役割をしたらいいかわからない」と言います。弥栄町地域マネージャーの皆田さんは、「時間がかかる仕事だ。1年目に地域を知り、2年目に人とつながり、3年目になってからが本格的なスタートになる」と言われました。「自分が動かなければ地域は動いていかないけれども、自分が動き過ぎると頼られっぱなしになって、住民が自分たちに依存する体質になってしまう」、「ただでさえよそ者、地域の外から来られている。民間でもない。地元でのサポート体制がないと地域で孤立する」という話も聞きます。仕事内容そのものが多岐にわたり、また何をやるにも地域住民との信頼関係づくりを行わなければなりません。

さらに、地域課題に対応した人物の採用が困難という話も伺います。江津市の中川さんが、「地域プロデューサー」の募集をかけておりますが、募集の仕方についても、工夫が必要です。

もう一つ。人材育成と人的支援を分けて考える必要があります。地域再生人材の育成を考えた時には、その地域で自分が生きていくために必要な生活技術とか作法とか、地域との関わり方というのをすべて経験して、身につける必要があると思いますが、一方、人的支援は地域課題に対応できる即戦力が必要とされていて、自分の経験やこれまでの背景を基に、自分の力を打ち出して攻めていける、つまり支援員に力を発揮させる支援体制を地域でどう作るかが課題になります。この区別をしっかりと、制度を導入する必要があると思います。

最近の仕事の関係で東京都内におりますので、都内経営者の方と話していると、都市の経営資源が余っているように感じられます。都内の企業でも、若手のキャリアパスが構築しにくくなっているのではないのでしょうか。企業としては若手エースにチャンスを与え、経験を積みながらゆくゆくは経営人材として育てていきたいが、今はその余裕はない。そのような企業の若手エースのチャレンジの場に、地域はなるのではないかと思います。3年間地域に暮らし、地域資源や自然資源を活かしたビジネスを開発し、実績を上げる。その経験や実績を基に、また都内へ帰って活躍するといったキャリアが繋がっていくという話を、都内の経営者と始めています。

キャリアの問題については、集落支援員、地域おこし協力隊以外にも、青年海外協力隊やNGOの現地スタッフは、帰ってくると、その延長線上の仕事になかなか就きづらい現状があります。帰ってきたらキャリアが切れてしまって、地元で嘱託職員とかパートをやっていたりして、実家に帰らないと生活できないなど、国際開発の分野でハードワークをこなして、実績を上げてきた人でもそういう状態です。

このような人材が、地域再生や集落支援を一生の仕事とできるような制度や仕組みを開発することが必要です。例えば、「人生前半の社会保障」という概念も出始めてはいますが、支援員同士で共同組合のようなものを作って、地域再生を生涯の仕事にできる基盤の開発を行なうことを考えられないでしょうか。

■笠松コメンテーター

そもそもこの分科会のテーマに立ち返ると、新しい公共、しかも中山間地域でのNPO法人のあり方、またはNPO法人ではない広い意味でのNPOのあり方に、本来は焦点を当てていくべき話だったのかなと思います。また、それを支えるべき行政はどうあるべきか、また協働のあり方はどうあるべきなのかということが、フォーラムそのものの大テーマとしてあったと思います。しかし、違うのではないかと、前半の話を聞いてて思いました。何が違うのか。NPOではないんですね。NPOのOは組織ですが、組織ではなくて、支援する、盛り立てていくのは「人」だと思います。つまり、地域を支えるのはNPOではなくて、人（Person）のPでNPPです。ただ、Non Profitではできないので、Positive Profit Personとか。結局、行政がそういうのを作っていくとか、できるように支援していくとか、今日の大テーマに答えられる部分なのかなと思いました。人は何をやるのか。今日、皆さんの話を聞くと、色々な方面で活躍されている。時には、住民の聞き役であったり、資源の見つけ役であったり、制度と住民のやりたいことをつなぐ紹介役、仲介役、交渉役、しかけ役、盛り上げ役であったり。それが仕事になって稼ぎがあると、よりいいのかなと感じたところです。

次に、そう言う動きの中で、一番大事なのは、新しいつながりなのかなと思いました。しかも、新しい価値で繋がっていくことにも気づき始めている。今の時代にはとても重要で、住んでいる人、やっている人が楽しくないと、新しく定住も進まないだろうし、交流も進まない。そういうところで、まず新しい価値の気づきが必要なのかなと思いました。それは何かと言うと、心づくり、気持ちづくりというつながりづくりになります。友情とか楽しいというつながり、共通の価値観で繋がっていくことが言えるのかなと思いました。

最後に、自治体の仕事としては、心をつくる仕組みづくりと思います。心のつなぎ役、心を育てる役の仕組みを行政で考えてほしい。それが、新しい公共としての役割と言えるのではないかと思います。ワールドカフェでは、NPOからPPPへ、人について考えていくこと、人のあり方などについて、議論をお願いします。

●（ワールドカフェのテーマは共通）

■（1グループの発表の概要）

来てもらいたい人材は、田舎での生活力、溶け込む力、生き抜く力とビジョンや起業家精神を持った人。

地域の魅力は押しつけられたり、行政から提供していただけじゃなく、来た人が見つけていくもの。

その町にいる人が見つけることが魅力になる。

待遇は、生活できるお金があれば満足できるので、余裕を持って生きる方が楽しい。田舎は時間がゆっくり過ぎていくので、そういう体験をしてもらったら人は集まってくるのではないかな。

■（2グループの発表の概要）

来てほしい人材は、「若者、よそ者、ばか者」で、行動力があり、しがらみや失敗を気にしないで、風を巻き起こしてくれる人。そんな人に来てもらうために地域の魅力を発信する。

島根の魅力は、豊かな自然と人。人とのつながりができた時に住みたくなり、ここでの生活ができるのではないかな。

■（3グループの発表の概要）

来てほしい人は、固定概念がない＝若者。よそ者という案も出て、一緒に汗をかいて苦しむことで、結果的に笑顔になれて人との輪がつながる。

地域の人たちが自分たちの地域を紹介して欲しい。地域の素晴らしいものや素敵なところを、熱く語ってもらえたら、行ってみたいなって思う。住む人が自分たちの町を愛し、あいさつや声をかけてくれたりというのは、都会にはない田舎の良さ。それらが必要。どこかで集まっておしゃべりをしていくことで、輪が広がっていくことも田舎の良さ。ごちそうでなくても、そこで取れたものや、おばあちゃんたちが作ってくれたおいしいものも大事。

■（4グループの発表の概要）

どんな人であれ住みついて欲しい。1ターン者が起爆剤になって、地域にあるものを吸収して、きちんと発信してほしい。いろいろな人の小さな声を集めることのできる人、自分の固定概念を押しつけないような人がいい。

来てくれたら幾ら払いますという目先の利益ではなくて、そこに住むとどんないいことがあるかとかが大事。例えば、田舎で近所づき合いは面倒だが、近所の人の子供をしかってくれたりするから子育てにはいい環境だとか、自然と共に生きる中で情報を五感で吸収できる。

■（5グループの発表の概要）

だんだん集落を維持できなくなっているところに人が来てくれたらありがたい。外から来る人には、その地域に恋をして入ってもらわなきゃいけない。田舎で働き隊というので、3カ月ぐらいのトレーニング休暇とかがあってもよい。

問題は、情報が細かいところを含めて届けられていない。人を受け入れていくことについては、つながり、元気、楽しいという受け入れ側の魅力が絶対必要。

■（6グループの発表の概要）

田舎の方では「ついで」が大事。自分が買物に行くついでに隣のおばあちゃんの買物をするとか。気がついたらお互いに助け合っていたという関係作りができるといい。

フットワークが軽い方、地域に溶け込める方に来ていただきたい。専門のスキルを持っているだけでは地域に溶け込んでいくのは難しい。

地域によって求められる人材が違う。受け入れの熟成具合とか、それぞれの段階によっても変わる。行政職員とか、公民館にも期待する。大学が近くにある地域だと、つながりを4年間でつけるという形もある。

意欲を持って地域に入られる方と、例えば土地が安いからという形で入られる方、結構その差がある。地元だけで完結してしまうのではなく、合わさる部分の協働という部分で、ビジネスチャンスが出てくるのではなかろうか。

美郷町の月に16万円という話、学生にとっては非常に魅力的。その後、近くに就職場所があるかどうかにも関わる。

■藤本コーディネーター

気づいたこととか、言っておきたい事などぜひどうぞ。

■参加者

私、川に関わるまちづくりをやっています。田舎が悪で、都会が善という構図がずっとありますが、これを変えなければいけないだろうと思います。年寄りが多いとか、人が少ないことが全部悪いことじゃなくて、それをいかに魅力的に、例えば環境教育ができる場だったり、癒しだったり、自然があるというプラスの部分はいかに魅力的に伝えることができないかなということをお願いです。

最後には人だと思しますので、自然が如何に豊かでも、匹見峡や宍道湖がきれいでも、そこに人がいないと全然魅力がありません。だから、そこに生きる人が如何に魅力的な人かっていうことが最大の資源になるだろうと思いますので、我々も心に決めて頑張っていきたいと思えます。

■藤本コーディネーター

本分科会は全国大会ではありましたが、オール島根県のキャストで、特に石見地域を中心に事例報告させていただきました。

集落支援や人的支援を通じた地域再生についての島根のこのモデルが、今、日本で最先端のモデルとして注目されています。その分課題も多く出ていて、次にどのように繋げていくかとか、配置した人材をどうやって支えていくかとか、そういう課題にも直面しているんです。

集落支援員とか地域おこし協力隊とか、これから全国のいろんな自治体で導入していかれると思うんですけども、人材投入する若者の日々の仕事はもちろんですが、それに比べて、彼ら／彼女らのキャリアとか社会保障の部分もぜひ一緒に考えて、サポートしながら、地域づくりを進めていく必要があるんじゃないかなと強く思っております。